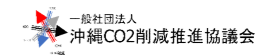


補助金の種類(令和6年度向け設備更新用)



令和6年度(補助金一覧)①

公募期間は前年度を記載

所管 (執行団体)	経済産業省(SII環境共創イニシアチブ)						環境省(SERA静岡県環境資源協会)																																								
事業名	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金			省エネルギー投資促進支援事業費補助金			⑦LCCO2削減型の先進的な新築ZEB支援事業(10年度まで)	⑧ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業(10年度まで)																																							
	①工場事業場型		②電化・脱炭素燃転型	③エネルギー需要最適化型	④設備単位型	⑤エネルギー需要最適化型			⑥ネット・ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)実証事業																																						
	(a)先進設備	(b)オーダーメイド型設備	(c)指定設備	(d)EMS設備	(c)指定設備	(d)EMS設備																																									
予算総額	140億円			135億円			13億円	本予算47.2億円(他3事業含む)、補正48億円ZEB普及のみ																																							
補助率	【中小企業等】 対象費用の1/2 (先進型設備を導入し、先進要件のいずれかを満たす場合、2/3以内) (b):投資回収7年未満は1/3 【大企業・その他】 対象費用の1/3 (先進型設備を導入し、先進要件のいずれかを満たす場合、1/2以内) (b):投資回収7年未満は1/4		対象費用の1/2	対象費用の1/2 (大企業等1/3)	設備種別・性能に設定する1/3補助	対象費用の1/2 (大企業等1/3)	対象費用の2/3新築は1万㎡以上、既存は2000㎡以上	<table border="1"> <tr> <th>補助金種類</th> <th colspan="2">環境省:建築物のZEB化・省CO2化普及加速事業</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">延べ面積</td> <th colspan="2">LCCO2削減型の先進的な新築ZEB支援事業</th> </tr> <tr> <th>新築のみ</th> <th>建築物のZEB普及促進支援事業</th> </tr> <tr> <td rowspan="2">2,000㎡未満</td> <td>100%以上省エネ3/5 75%以上省エネ1/2 50%以上省エネ1/3 (上限:5億円)</td> <td>100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:3億円)</td> </tr> <tr> <td>100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:3億円)</td> <td>100%以上省エネ2/3 75%以上省エネ2/3 50%以上省エネ2/3 (上限:5億円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">2,000㎡以上10,000㎡未満</td> <td>100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:5億円)</td> <td>100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:3億円)</td> </tr> <tr> <td>100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:5億円)</td> <td>100%以上省エネ2/3 75%以上省エネ2/3 50%以上省エネ2/3 (上限:5億円)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">10,000㎡以上</td> <td>100%以上省エネ3/5 75%以上省エネ1/2 50%以上省エネ1/3 (上限:5億円)</td> <td>100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:3億円)</td> </tr> <tr> <td>100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:5億円)</td> <td>100%以上省エネ2/3 75%以上省エネ2/3 50%以上省エネ2/3 (上限:5億円)</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td colspan="2">ZEB:12万円/㎡-CO₂、NearlyZEB:10万円/㎡-CO₂、ZEBReady他:5万円/㎡-CO₂</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ZEBランク</td> <td colspan="2">100%以上ZEB</td> <td colspan="2">75%以上NearlyZEB</td> <td colspan="2">50%以上ZEB Ready</td> <td></td> </tr> </table>	補助金種類	環境省:建築物のZEB化・省CO2化普及加速事業		延べ面積	LCCO2削減型の先進的な新築ZEB支援事業		新築のみ	建築物のZEB普及促進支援事業	2,000㎡未満	100%以上省エネ3/5 75%以上省エネ1/2 50%以上省エネ1/3 (上限:5億円)	100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:3億円)	100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:3億円)	100%以上省エネ2/3 75%以上省エネ2/3 50%以上省エネ2/3 (上限:5億円)	2,000㎡以上10,000㎡未満	100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:5億円)	100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:3億円)	100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:5億円)	100%以上省エネ2/3 75%以上省エネ2/3 50%以上省エネ2/3 (上限:5億円)	10,000㎡以上	100%以上省エネ3/5 75%以上省エネ1/2 50%以上省エネ1/3 (上限:5億円)	100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:3億円)	100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:5億円)	100%以上省エネ2/3 75%以上省エネ2/3 50%以上省エネ2/3 (上限:5億円)	補助上限	ZEB:12万円/㎡-CO ₂ 、NearlyZEB:10万円/㎡-CO ₂ 、ZEBReady他:5万円/㎡-CO ₂							ZEBランク	100%以上ZEB		75%以上NearlyZEB		50%以上ZEB Ready		
補助金種類	環境省:建築物のZEB化・省CO2化普及加速事業																																														
延べ面積	LCCO2削減型の先進的な新築ZEB支援事業																																														
	新築のみ	建築物のZEB普及促進支援事業																																													
2,000㎡未満	100%以上省エネ3/5 75%以上省エネ1/2 50%以上省エネ1/3 (上限:5億円)	100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:3億円)																																													
	100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:3億円)	100%以上省エネ2/3 75%以上省エネ2/3 50%以上省エネ2/3 (上限:5億円)																																													
2,000㎡以上10,000㎡未満	100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:5億円)	100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:3億円)																																													
	100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:5億円)	100%以上省エネ2/3 75%以上省エネ2/3 50%以上省エネ2/3 (上限:5億円)																																													
10,000㎡以上	100%以上省エネ3/5 75%以上省エネ1/2 50%以上省エネ1/3 (上限:5億円)	100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:3億円)																																													
	100%以上省エネ1/2 75%以上省エネ1/3 50%以上省エネ1/4 (上限:5億円)	100%以上省エネ2/3 75%以上省エネ2/3 50%以上省エネ2/3 (上限:5億円)																																													
補助上限	ZEB:12万円/㎡-CO ₂ 、NearlyZEB:10万円/㎡-CO ₂ 、ZEBReady他:5万円/㎡-CO ₂																																														
ZEBランク	100%以上ZEB		75%以上NearlyZEB		50%以上ZEB Ready																																										
補助金上下限	上限15億円/年度 (非化石転換は20億円/年度) 下限100万円/年度 ※複数年度事業の上限額は20億円 (非化石転換は30億円) ※連携事業や、先進要件を満たす複数年度事業の上限額は30億円(非化石転換は40億円)		上限3億円(電化の場合5億円) 下限30万円	上限1億円/年 下限100万円	上限1億円/年 下限30万円	上限1億円/年 下限100万円	5億円/年																																								
対象者	国内において事業活動を営んでいる法人及び個人事業主であること						右と一緒に(地方公共団体以外)	民間企業・団体等、地方公共団体(都道府県、政令都市、中核し及び施行時特例市は対象外)などの、建物用途:事務所、ホテル、病院、物品販売店、学校、飲食店、図書館、体育館、映画館																																							
対象設備	SIIがHPで公表された先進設備・システム	機械設計を伴う設備又は事業者の使用目的に合わせて設計・製造する設備等であって、設計図書等の納品物があるもの	SIIがHPで公表された設備	EMS機器 ※SIIが補助対象設備として公表した機器に限る	空調、ヒートポンプ、給湯器、ボイラ、コージェネ、変圧器、低炭素工業炉、冷凍冷蔵設備、産業用モータ、調光制御設備等	EMS機器 ※SIIが補助対象設備として公表した機器に限る	断熱、複層ガラス、空調、給湯、換気、変圧器、昇降機、BEMSとBELSマーク(必須)、制御付きLED、未評価技術	屋外断熱、LOW-E複層ガラス、空調、給湯、省エネ換気扇、変圧器、分電盤配管配線、工事費、BEMSとBELSマークは必須未評価技術 太陽光発電はレジリエンス加点要件を満たせば対象、再エネ必須																																							
条件	①省エネ率+非化石割合増加率:30%以上 ②省エネ量+非化石使用量1千kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率15%以上(いずれか1つ達成) 詳細は公募要領参照	①省エネ率+非化石割合増加率:10%以上 ②省エネ量+非化石使用量700kl以上 ③エネルギー消費原単位改善率7%以上(いずれか1つ達成) 詳細は公募要領参照	申請者が独自に省エネルギー計算を行い、省エネルギー量を算出して申請	エネマネ事業者活用EMSでの省エネ率2%以上(建物全体のエネルギーから)	SIIが予め定めたエネルギー消費効率等の基準を満たす設備の導入	エネマネ事業者活用EMSでの省エネ率2%以上(建物全体のエネルギーから)	省エネ率50%以上、ZEBプランナーの関与必須、ZEBリーディングオーナー登録、BELS認証取得⑥及び⑧のZEB Orientedのみ補助対象要件:WEBPRO未評価技術15項目の中から1項目必須																																								
対象外経費等	事前調査費、処分費用、諸経費、消費税など			設計費、工事費、事前調査費、処分費用、諸経費、消費税など	事前調査費、処分費用、諸経費、消費税など	太陽光、処分費、諸経費、消費税など	照明、処分費、諸経費、設計費など																																								
公募期間	1次:3月27日~4月22日 2次:5月下旬~6月下旬(予定)			1次:3月27日~4月22日 2次:5月下旬~6月下旬(予定)		1次:5月7日~6月4日 2次:7月31日~8月28日	本8月6日~9月18日	補正:3月25日~5月30日 本予算:6月3日~7月10日																																							
採択基準	・計画省エネルギー量 ・計画省エネルギー率 ・経費当たり計画省エネルギー量(補助対象経費1千万円当たりの計画省エネルギー量)			・計画省エネルギー量 ・計画省エネルギー率 ・経費当たり計画省エネルギー量(補助対象経費1千万円当たりの計画省エネルギー量)		省エネ率、再エネ導入、高度技術、費用対効果、外皮性能、モデル性など	レジリエンス性向上、LCCO2算出及び削減、省エネ率、ZEB達成度、費用対効果、外皮性能、モデル性など	省エネ率、ZEB達成度、費用対効果、外皮性能、モデル性等																																							
報告義務	・1年間エネルギー使用量データ取得し報告 ・エネマネ事業者は、原則3年間データを登録すること ・原単位改善率で交付決定を受けた場合原則5年以内に、生産量の増加及び計画原単位率改善率を達成する事			・1年間エネルギー使用量データ取得し報告 ・導入した設備の最低1週間以上のエネルギー使用量のデータ等を用いて省エネルギー効果を報告 ・エネマネ事業者は、原則3年間データを登録すること		事業完了後5年間実績報告実施WEBPRO未評価技術Iについて定量的評価・分析報告を設備改修:1年間新築増設等2年間	5年間	3年間																																							
採択予定	交付決定 一次:6月上旬 二次:8月下旬(予定)			交付決定 一次:6月上旬 二次:8月下旬(予定)		交付決定 一次:7月下旬 二次:10月上旬	10月末頃	補正6月中旬、本予算8月上旬																																							
事業期間/完了期限	1月31日/2月5日 (原則単年度) 複数年度条件有		1月31日/2月5日 (原則単年度) 複数年度条件有		1月31日/2月5日 単年度事業のみ	1月31日/2月5日 単年度事業のみ	単年度:1月25日/複数年度:2月19日 複数年度最大3年可	1月31日 (複数年2年可) 2,000㎡以上3年可																																							
申請代行	③と同時申請で可	③と同時申請で可	可	可(エネマネ事業者)	可	可(エネマネ事業者)	×	可																																							
計測器費用	必須	必須	×	必須	×	必須	必須	必須																																							
申請難易度	非常に難しい	最難関	やや難しい	難しい	やや難しい	難しい	最難関																																								

補助金の種類(令和6年度向け設備更新用)

令和6年度(補助金一覧)②

公募期間は前年度を記載

所管 (執行団体)	環境省 (環境共創イニシアチブ)	環境省 (環境イノベーション情報機構)	環境省(環境技術普及促進協会)	環境省 (環境技術普及促進協会)	環境省 (環境技術普及促進協会)	環境省 (北海道環境財団)	国交省 (パンフィックコンサルタンツ株式会社)	国交省 (評価事務局)	経済産業省 (エルピーガス振興センター)
事業名	⑨業務用建築物の脱炭素改修先進モデル導入事業 (新規) 既存のみ	⑩地域レジリエンス・脱炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業	⑪カーポート補助金	⑫窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業	⑬離島等における再エネ主力化に向けた設備導入等支援事業	⑭サステナブル倉庫モデル促進事業補助金	⑮物流脱炭素化促進事業	⑯既存建築物省エネ化推進事業	⑰災害時に備えた社会的重要なインフラ自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(石油製品タンク及び石油ガス災害バルク等導入)
予算総額	本予算111億円、本予算12億	20億円	40億円		70億円	61億円(他2事業含む)		81億円	15.6億円
補助率	脱炭素改修:1/2~1/3 モデル実証:2/3	太陽光以外の再生可能エネルギー設備導入または離島の場合2/3 太陽光又はコージェネ導入の場合1/2 県・指定都市の場合1/3	補助対象の1/3	窓と一体となった太陽光発電 3/5 壁等と一体となった太陽光発電 1/2	対象経費の2/3	補助対象の1/2	対象費用の1/2	対象費用の1/3 (但し、日射調整フィルムは1/6以内)	中小企業2/3、 その他1/2
補助金上下限		原則上限なし (期間2年以内)	1億円	窓一体 上限額 5千万円 壁等一体 上限額 3千万円	3億円/年度 車載型蓄電池は蓄電容量2/3x4万円(上限100万円)	1億円/年度	2億円/申請	5000万円/件 (設備改修に係る補助限度額は2500万円まで) ※バリアフリー改修を行う場合2500万円または省エネ改修にかかる補助額を限度に加算	石油ガス災害バルク ①LPGガス容器1000万円 ①+補助対象LPG設備3000万円 ①+発電機+空調5000万円 石油製品タンク ②石油製品タンク1000万円 ②+燃焼機器及び発電機5000万円
対象者	民間企業、個人事業主、地方公共団体等	ア 地方公共団体 イ 民間企業(上記アと共同申請する事業者)	民間企業、個人事業主、独立行政法人、医療法人、社会福祉法人等	民間企業、独立行政法人、学校法人、医療法人、社会福祉法人、協同組合、社団・財団法人等	民間企業、個人事業主、独立行政法人、医療法人、社会福祉法人等	倉庫業の登録者 リースにより倉庫業者に設備提供契約を行う民間企業	倉庫事業者・貨物運送事業者・貨物利用運送事業者・トラックターミナル事業者	建築主、ESCO事業者等	病院等、老健施設 公的避難所 地方公共団体と避難協定締結した施設
対象設備	断熱窓、断熱材、空調機、照明、給湯器等	太陽光、蓄電池 空調、照明、給湯、換気、断熱材、EMS、変圧器など	太陽光付カーポート、蓄電池、太陽光発電設備の受変電設備、EMS	太陽光発電設備、基礎、接続箱、パワコン、配線等	再生可能エネルギー発電設備、定置用蓄電池、車載型蓄電池、蓄熱槽、EMS等	①省人化(無人フォークリフト等)必須 ②付帯設備(高速シャッター等) ③省CO2化設備(制御型照明) ④再エネ設備(太陽光等)必須 ⑤蓄電設備(定置型蓄電池)	太陽光発電・蓄電池(20kwh以上)、EV充電スタンド、物流業務用EV車両、無人搬送車、EMS、トラック予約受付システム等	躯体断熱、空調(家庭用対象外)、LED、昇降機、EMS、BELS費用、バリアフリー	貯蔵容器、発電機、給湯、GHP、炊き出し設備等
条件		公共施設 地域防災計画に位置付け 業務継続計画に位置付け 平時及び災害時に自家消費し 災害時において特定のエネルギー量を確保し自律的に稼働する事	・50%以上を導入場所の敷地内で自家消費する事 ・パワコン出力5kW以上、積載率1以上 ・停電時に電力供給可能なシステム ・以下のコスト要件を下回る事 PCS出力10kw未満:33.3万円/kw PCS出力50kw未満:22.76万円/kw PCS出力50kw以上:21.89万円/kw	・窓・壁等に設置の太陽光発電 ・発電容量合計が5kWh以上であること。 ・窓、断熱性能(Uw値)が3.5以下 ・窓、透過率が50%以下 ・自家消費型であること ・停電時に電力供給可能システム	・電気事業法における離島 ・再生可能エネルギー設備、需要側設備はそれぞれ1つ以上あり群として管理・制御すること ・オフサイトから出力抑制の運転制御可能なシステム ・再エネ発電量及びエネマネによる制御実績を記録・集計のうえ報告	倉庫業者が、営業倉庫内に省人化設備及び再エネ設備を同時導入する事 (再エネが既に設置されている場合①のみ可)	・太陽光発電設備導入(既存含む) ・上記の対象設備太陽光以外から2つ以上導入、蓄電池(既存含む)	・躯体の省エネ改修を伴うこと (設備のみは不可) ・改修前よりCO2削減20%以上 ・BELS認証取得 ・省エネ性能の表示 ・省エネ改修とバリアフリー改修の合計が500万円以上であること ・改修後耐震性を有する事	・災害時の避難場所 ・3日間以上の燃料備蓄が可能 ・定期的に使用訓練を行う
対象外設備等	対象設備以外全て		駐車場整備費、撤去・処分費、氣象計等、各種申請費用	対象設備以外全て	省エネ設備、非常時のみ稼働する設備	撤去・処分費、再エネ設置の為の補強工事費、基礎工事費各種申請費用	申請事務作業費、事務所備品、事故・災害処理経費、消費税等	撤去・処分費、後付け可能な省エネ設備工事費、システム運用費、消費税等	撤去・処分費、燃料代、各申請費管理費、諸経費、雑費
公募期間		一次:3月30日~4月27日 二次:5月22日~6月16日	1次 4月23日~5月21日 2次 6月18日~7月16日	一次:4月23日~5月24日 二次:6月25日~7月19日	一次:4月16日~5月24日 二次:6月18日~7月12日	一次:3月25日~5月10日 二次:6月~7月(予定)	令和6年5月14日~6月13日	令和6年4月24日~5月29日	5月31日~6月30日
採択基準	交付条件を満たすか審査を行い予算内で順次採択。	省エネ率、災害時の運用体制、平時における役割、普及効果など	自家消費比率、費用対効果、計画の妥当性、CO2削減率	費用対効果、計画の妥当性、CO2削減率、断熱性能、防眩機能を有しているか	離島における再エネ比率向上や電力供給の安定化に効果がある事 郡単位の管理・制御により効果的な需給調整が行えること	CO2削減効果及び費用対効果、実現可能性、継続可能性、グリーン経営認証・ISO14001認証の有無	非常時に災害拠点の非常用電源として、地域のEV車に開放する等の活用を図る取り組みを行う申請	躯体改修割合、省エネ率、費用対効果	避難所の種類、施設の機能保持に必要な燃料保有日数が多い施設、賃金引上げ表明・ワークライフバランス取組事業者等
報告義務		3年間	3年間	3年間	3年間	3年間	3年間	2年間	なし
採択予定	審査後順次採択	8月下旬頃	公募締切から約2か月後	一次:7月下旬頃 二次:9月下旬頃(予定) 交付決定は更に1か月後	一次:7月下旬頃 二次:9月下旬頃(予定) 交付決定は更に1か月後	一次:6月下旬頃 二次:8月下旬頃(予定)	6月下旬頃 7月2日補助事業者説明会	8月頃	8月中旬~9月上旬
事業期間/完了期限		事業終了から30日以内 または2/10いずれか早い日	事業終了から30日以内または令和6年2月9日いずれか早い日。	事業終了から30日以内 または2/10いずれか早い日	事業終了から30日以内 または2/10いずれか早い日	2月末 (複数年可)	単年度	単年度	事業終了から30日以内または2/28いずれか早い日
申請代行		可	不可	不可	不可	可	可	可	可
計測器費用		必須	必須	必須	必須	×	必須	必須	×
申請難易度	非常に難しい	難しい	やや難しい	やや難しい	難しい	やや難しい	難しい	難しい	やや難しい